

こうのす民報

議会報告版

2019年5.6月号 第402号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
 竹田えつ子 すわみつえ
 ☎542-7072 ☎507-4151
 FAX542-7101 FAX596-9440

消費税10%はキツパリ中止を!

「消費税増税中止を 求める請願」は不採択

2019年3月議会に「消費税増税中止を求める請願」が提出され、日本共産党議員団は紹介議員となりました。

日本共産党は、地域の方々からは、「年金が減らされているのにこれ以上増税されたら暮らしていけない」商店の方からも「キャッシュレス対応はできない」など消費税10%中止を求める声が多数寄せられていることを紹介しました。そして財源確保として、富裕層やアベノミクスで大儲けしている大企業から応分な負担をしていただくこと、税金の使い方も戦闘機の爆買いや、安倍・麻生道路といわれるような大型公共事業を見直すならば消費税増税しなくてもすむと主張しました。

残念ながら賛成(竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子・中野昭各議員)少数で不採択となりました。

いのち・くらし・平和を守る政治へ全力

2名の議員団、力をあわせて頑張ります

4月21日投開票で行われた鴻巣市議会議員選挙で、日本共産党の竹田えつ子・すわみつえ両候補は、それぞれ1969票、1894票を獲得し、現有2議席を確保しました。

竹田えつ子・すわみつえ2名の議員団は、公約実現のために、力を合わせて頑張つていきます。ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください。皆さんの声を市政に届け、くらし・福祉・教育最優先の市政になるよう力を尽くしていきます。

消費税増税ストップ、参院選勝利へ!



党員運動委員長 伊藤 岳

統一地方選挙でのご支援、本当にありがとうございます。県議会議員選挙では、1議席増の6議席を獲得。一般市と町議会議員選挙は1議席増、76人を議会に送つていただきました。

私は、宣伝カーで各地を回りましたが、「消費税増税は、まだ止められるんですか?」「税金はお金がある人から取るべきですよ」と消費税10%増税ストップ

「幼児教育・保育の無償化」に向けて意見書を提出

賛成少数で否決

- 0〜2歳児なども含め、無償化の対象を拡大すること
 - 給食食料費の実費負担はやめること
 - 公立保育園などの保育料についても国として十分な予算を確保すること
 - 自治体負担が増すことが無いよう措置をとること
 - 認可外施設も認可施設と同等の保育を保障できるように措置をとること
- 5点を国に求める意見書として提案しましたが、賛成議員は、竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子各議員でした。
- 賛成少数で否決となりました。

財源は消費税の10%増税

安倍政権は、幼保無償化に向けて、保育所に通う3〜5歳児の給食費について、副食費も実費払いにする方向で調整しているといえます。給食費を無償化の対象から外す一方で、同時に消費税の10%増税も狙っています。どちらもあり子育ての経済的負担軽減の求めに逆行するものです。

2019年度

一般会計予算に反対

2019年度予算は、歳入歳出369億円で前年度と同額です。

市民の皆さんとともに要求してきた、こども医療費の通院費(2020年度実施)含めて18歳までの無料化、重度心身障がい者医療費の窓口払いなしの全年齢への拡充、中学校特別教室へのエアコン設置、鴻巣保育所・生田塚保育所園庭の芝生化、駅前駐輪場の学割制度開始、介護職員就労支援事業実施などは前進面として評価できるものです。

一方で、合併特例債327億8000万円を全額活用するとし、鴻巣駅東口駅通り地区再開発事業をはじめとして、11の事業が計画されています。後世に残す借金を増やし続けることは看過できません。

また、生活困窮者を生活保護からしめ出す懸念のある「家計改善支援事業」や障がい者の「訪問入浴サービス」の利用者負担など、福祉後退の予算となっています。

大型開発ではなく、市民のくらし福祉を最優先とすることを求め、一般会計予算案に反対をしました。

法律・生活相談

毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
 法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

本当がわかる
明日が見える



●日刊紙/月3,497円
 ●日曜版/月930円



憲法、社会保障、原発、雇用、TPP...
 「本当のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。



竹田えつ子議員

子育て世代の負担軽減を 駅前開発問題の真相を追求

学校給食費の食材費 値上げ分の補助を

学校給食費の値上げ分(3800万円)は市が補助することを求めました。教育委員会の答弁は、学校給食法により、食材経費は保護者が負担すると規定されているので、市が学校給食費の増額分を補助する考えはないとしました。

また経済的な理由で学校給食費の支払いが困難な家庭には、就学援助制度の活用をしていただくよう周知していきたいと答えました。

消費税の10%の増税、その上に学校給食費の値上げは、子育て世代にダブルパンチです。少子化問題が深刻な時に、子育て世代に負担を求めるべきではありません。補正予算化されるよう引き続き署名活動に取り組みしていきます。ご協力よろしくお願ひ致します。

新ごみ処理施設の ボーリング調査結果は？

新ごみ処理施設の建設候補地は、地盤が非常に柔らかい土壌となっています。地盤改良が必要な土地だと私は思います。例えばセメント凝固剤の場合、1立方当たり3710円です。これに諸経費も含めて計算



新ごみ処理施設建設候補地

すると約20億円にもなります。建設候補地の地元として説明責任を果たすよう求めました。
市は、鴻巣行田北本環境資源組合が進める工事であり、組合が基本設計を発注するものであるとし、市としての見解は示しませんでした。

鴻巣駅東口駅通り地区 再開発事業公園整備

1億円の費用をかけ、鴻巣駅東口駅通り地区街区公園整備事業が進められています。この事業は、都市再開発法に基づく手続きもありません。市民の税金を使って公園整備設計を発注し、完成品ができ上がってくるにも関わらず、いまだ事業計画変更の縦覧もしていません。法律に基づいた手続きもないまま事業を進めていることは、脱法行為ではないかと質しました。

市は、法律違反はしていないと思っているが、権利者から訴訟が起こされており、裁判所の判断にゆだねるとしました。

他に、TPPに伴う学校給食の食材の安全確保について、中学校の制服についてジェンダフリーの検討をすること、個人情報保護について、審議会の会議資料の配付を行うことについて質問をしました。



すわみつえ議員

小規模小学校の存続、 地域医療体制の充実求める

笠原小学校の 存続を求める

「鴻巣市立小・中学校通学区区域審議会」は、学区外に通学を希望する方がいるために「笠原小学校通学区の弾力化」が諮問され、2019年2月15日(日)に第1回審議会が開催されました。

すわ議員は、審議委員が自治会長・学校長・PTA会長等で構成されており、年度末で交替するおそれがあることで十分な審議ができないのではないのか。また、今後は3月・5月・6月の計4回の審議会で答申を出していくというスケジュールでは、審議委員が該当地区の住民や保護者の意見を理解しないまま答申を出すことにならないか。何よりも「笠原小をなくさないで」の住民の声があることから、質問をしました。

「どのような審議結果であろうと、2020年度入学予定者にかかる事務が円滑に実施される必要がある」との答弁でした。

「どのような審議結果」ということは、審議会そのものの否定です。

第2回審議会を傍聴し、自治会長の審議委員の、「住民に会うと『学校どうなる』とまず尋ねられる。」という発言から、地域の方が大変な不安の中にあることと、笠原地区だけの問題ではないことを実感しました。

小規模校の特色を生かし、子どもたちひとりひとりに行き届いた教育となるよう引き続き取り組みます。



笠原小学校HPより

病院誘致の実現を 休日当番医を増やして

埼玉県第7次医療整備計画が昨年4月に策定され、鴻巣市が管轄される県央圏

域では、127床のベッド数が不足しているという計画が示されました。この不足数に対して鴻巣市箕田地区に「(仮称)鴻巣病院」として行田総合病院(壮幸会)が120床の計画で応募をし、埼玉県医療審議会での「継続協議」となりました。

喫緊課題である病院誘致が、実現するよう求めました。
また、休日当番医制度では、インフルエンザ等で1月の連休は、診療機関が大変混みあいました。現在、内科・外科それぞれ1医療機関が休日当番医として提供しています。混雑が予測される時期は、診療機関を増やすことを求めました。今年度、医師会と検討をするとの答弁でした。

病院誘致と休日当番医の医療機関を増やして、安心の医療整備となるよう引き続き取り組みます。

現場職員の声を聴き 安心の介護サービスを

保険者である市に、介護の現場で働く人や事業者の声を吸い上げることが求められました。今年度より、新たに「事業者担当」の係を置き対応していくと答弁がありました。